

2010年3月期

中間決算 及び今後の見通しについて

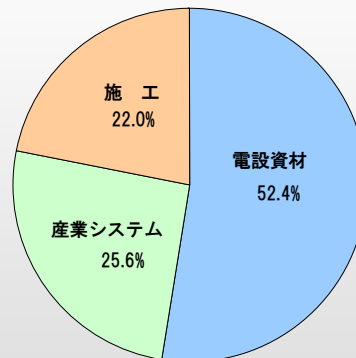
2009年12月15日



セグメントの概要

電設資材	
当社	子会社
電設資材	関東総合資材㈱※1 弘電商事㈱ 藤井通信㈱
+	
産業システム	
当社	子会社
機器制御 設備システム 情報システム	コマツ栃木㈱※2 栃木小松フォークリフト㈱ 持分法適用会社
+	
施 工	
当社	子会社
建設資材 総合建築	藤和コンクリート圧送㈱
+	

連結売上高構成比
(2010年3月期第2四半期)



※1 大島光電㈱と㈱イーエムシーは平成21年12月1日を合併期日として合併し、合併後の商号を「関東総合資材株式会社」に変更いたしました。

※2 コマツ栃木㈱と非連結子会社であった栃木リース㈱は平成21年5月1日を合併期日として合併いたしました。

第2四半期決算の概況

(単位：百万円)

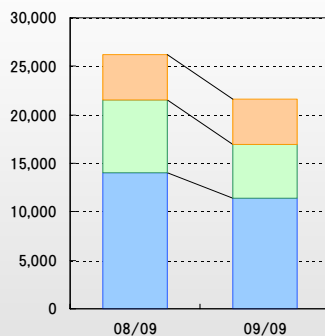
(連結)	2009/09	2008/09	増減	前年同期比
売上高	21,672	26,228	△4,555	△17.4
売上総利益	2,788	3,585	△796	△22.2
営業利益	△241	338	△580	↓
経常利益	△64	524	△588	↓
四半期純利益	△67	254	△322	↓

(単体)	2009/09	2008/09	増減	前年同期比
売上高	17,623	20,940	△3,316	△15.8
売上総利益	2,122	2,743	△620	△22.6
営業利益	△143	288	△432	↓
経常利益	20	477	△456	△95.6
四半期純利益	10	257	△246	△96.0

3

事業セグメント別売上高

(単位：百万円)



	08/09	09/09
電設資材	13,993	11,359
産業システム	7,486	5,551
施工	4,748	4,761

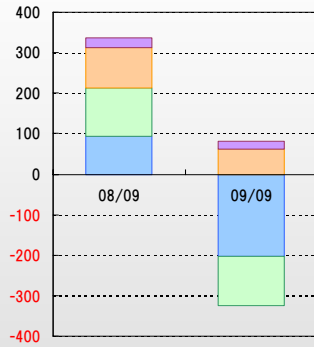
事業セグメント別の売上概況 (前年同期比)

- **電設資材 (△18.8%)**
 ■企業の設備投資や建設投資が依然として低迷し、低調な推移
- **産業システム (△25.8%)**
 ■機器制御 (△39.5%)
 設備投資が大幅な減少となり、主要顧客への売上が低調
 ■情報システム (△28.2%)
 予定していた学校関係のPC更新需要の予算執行の遅れにより大幅な減少
 ■設備システム (+89.8%)
 学校空調設備導入の受注売上、浄水場等の件名が完工により大幅な増加
 ■土木建設機械 (△31.2%)
 新車販売、サービス需要の低迷により大幅な減少
- **施工 (+0.3%)**
 ■建設資材 (+1.1%)
 商業施設等の大型件名の受注完工、外壁工事伸長により増加
 ■総合建築 (+1.3%)
 大型工事の竣工と工事進行基準の関係から増加
 ■コンクリート圧送 (△33.4%)
 建築着工件数の減少と競争激化による工事単価の下落により減少

4

事業セグメント別営業利益

(単位：百万円)



事業セグメント別の営業利益の概況 (前年同期比)

- **電設資材(↓)**
 ■売上減少による売上総利益の落ち込み
- **産業システム(↓)**
 ■売上減少による売上総利益の落ち込みに加え、情報システムの総利益率が大きく低下
- **施工(△37.5%)**
 ■競争激化により建設資材、総合建築、コンクリート圧送のいずれの売上総利益も減少

	08/09	09/09
電設資材	94	△203
産業システム	117	△121
施工	100	63
その他	25	19

5

2010年3月期 業績見通し(連結)

(単位：百万円)

(連結)	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	増減	前期比
売上高	47,400	52,712	△5,312	△10.1
売上総利益	6,050	7,002	△952	△13.6
営業利益	△150	499	△649	↓
経常利益	175	830	△655	△78.9
四半期純利益	50	420	△370	△88.1

(単体)	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	増減	前期比
売上高	38,000	42,538	△4,538	△10.7
売上総利益	4,530	5,376	△846	△15.7
営業利益	△90	431	△521	↓
経常利益	200	734	△534	△72.8
四半期純利益	100	388	△288	△74.3

6

セグメント別連結売上高の業績見通し

(単位：百万円)

	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	前期比
電設資材	25,054	27,846	△10.0
産業システム	13,070	15,100	△13.4
施 工	9,276	9,766	△5.0
合 計	47,400	52,712	△10.1

7

電設資材の売上高の業績見通し

(単位：百万円)

	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	前期比
藤井産業	19,000	21,264	△10.6
連結子会社	6,580	7,267	△9.5
消去又は全社	△526	△685	—
合 計	25,054	27,846	△10.0

〔連結子会社3社〕

関東総合資材㈱ ※
弘電商事㈱
藤井通信㈱

※大島光電㈱と㈱イーエムシーは平成21年12月1日を合併期日として
合併し、合併後の商号を「関東総合資材株式会社」に変更いたしました。

電設資材事業の取り組み

組織変更

09年7月 仕入企画部の新設
09年9月 大島光電㈱と㈱イーエムシーの合併決議
09年12月 墨田営業所を東京支店へ移転拡充

環境商材・安心安全商材の拡販

・太陽光発電システムの専門スタッフ増強による受注拡大
・オール電化商材・二重ガラス・住宅用火災報知機の拡販

大手サブコン開拓深掘り

・東京支店の人員増強による大手サブコンへの開拓深掘り

8

産業システムの売上高の業績見通し

(単位：百万円)

	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	前期比
機器制御	5,630	8,345	△32.5
情報システム	1,235	1,446	△14.6
設備システム	3,135	1,903	+64.7
土木建設機械	3,100	3,451	△10.2
消去又は全社	△30	△46	—
合計	13,070	15,100	△13.4

産業システム事業の取り組み

■機器制御

- ・優良顧客の深掘りと新規開拓
- ・環境商材の拡販推進
- ・ISOシステムの継続改善による顧客満足度の向上

■情報システム

- ・新市場（公益法人等）へのソリューションビジネスの展開
- ・医療法人等へのネットワーク構築ビジネスの推進
- ・東京情報機械課の廃止（2009年11月30日付）

■設備システム

- ・環境・省エネ商材の取り組み強化
（小水力発電設備、太陽光発電設備の提案営業の推進）
- ・民間企業の開拓・深掘

■土木建設機械

- ・サービス事業の粗利益率改善
（定価制の推進）
- ・中古車の拡販
- ・砕石・解体・畜産業者等への拡販活動強化

9

施工の売上高の業績見通し

(単位：百万円)

	2010年3月期 (予想)	2009年3月期 (実績)	前期比
建設資材	4,542	4,770	△4.8
総合建築	4,458	4,808	△7.2
コンクリート圧送	280	384	△27.1
消去又は全社	△4	△197	—
合計	9,276	9,766	△5.0

施工事業の取り組み

■建設資材

- ・屋根一体型太陽光発電システム、屋上緑化、壁面緑化等のソリューションビジネスの強化
- ・ISOシステムの継続改善による顧客満足度の向上

■総合建築

- ・新日鉄スタンパッケージの営業強化
- ・新日鉄エンジニアリング及び関連商社との連携強化

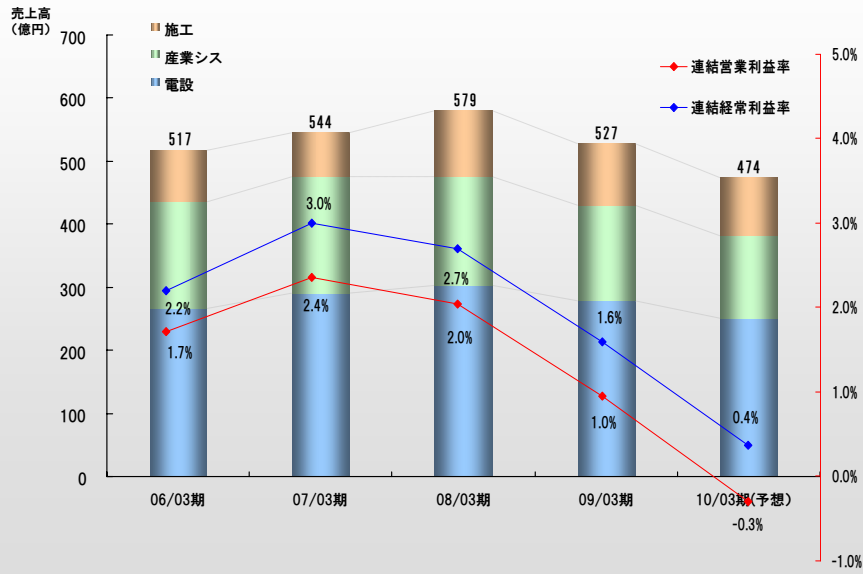
■コンクリート圧送

- ・受注単価の改善

10

業績の推移と予想

セグメント別売上高
連結営業利益率・経常利益率の推移



中期経営課題

首都圏エリアへの拡大

M & Aの推進

新エネルギー・新ビジネスの確立と提案活動強化

環境商材、安全・安心の提案活動

高度情報の活用と人事制度の革新

e-Market Fujii の推進
営業支援システムの推進
目標管理制度を軸とした成果能力主義への取組み・人材開発育成強化

株主還元等

(単位：円)

	一株当たり 配当金	一株当たり当期純利益		配当性向	
		単体	連結	単体	連結
06/3月期	10.00	35.11	48.11	28.48 %	20.79 %
07/3月期	15.00	76.41	81.89	19.63 %	18.32 %
08/3月期	14.00	50.97	71.52	27.47 %	19.57 %
09/3月期	10.00	39.64	42.88	25.23 %	23.32 %
10/3月期 (予定)	8.00	10.34	5.17	77.37 %	154.74 %

※07/3月期の一株あたり配当金には特別配当3円が含まれております。

単元株式数の変更

投資単位の引き下げにより当社普通株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため
平成21年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更致しました。

13

本資料に記載の予想数値は、平成21年12月15日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る平成21年12月15日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

本資料に関するお問い合わせ

 藤井産業株式会社

経営企画部

TEL : 028-662-6018

FAX : 028-662-6428

E-Mail : IR@hh.fujii.co.jp

14